

本年2月16日、「平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価」が国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から公表（以下、「今回公表資料」という）された。この単価は3月末日までに新たな単価の決定を行わない限り、4月以降も引き続き適用される。平成25年の発表以降、「単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、法定福利費（本人負担分）相当額を適切に反映」しているとか、「入札不調の発生状況等に応じて（中略）機動的に見直す」としている、という説明文が引き続き挿入された。そのような意味の単価である。

1 全職種平均単価の推移

農林水産省及び国土交通省（以下、「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。この調査に基づいて翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円；時間外・休日等の割増賃金、所属会社負担の社会保険料等の諸経費や一般管理費等を含まない裸の賃金（wage）に相当）を決定する。原則的にこの単価は日本国内で実施するすべての公共工事に適用される。調査は1,000万円以上の工事を対象に、無作為抽出されるものである。今回公表資料では、全国で11,207件の工事に携わっていた100,175人分のデータが有効サンプルとなった。

全国全職種の平均単価等の発表に関しては、前回に引き続き単純平均の単価は公表されず、調査対象人数による加重平均単価18,632円（対前年3月比2.8%増、平成24年度比43.3%増）、被災三県の平均20,384円（同1.9%増、同55.3%増）等の

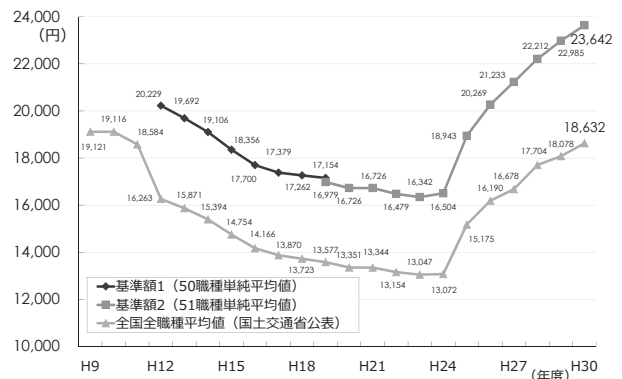


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（ただし、H25以後は当研究所の集計）。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。
(注2) H26から、国土交通省は職種人数によるウェイト付け平均値をH9年に遡って公表。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H29単価	H30単価	
特殊作業員	20,081	20,638	2.776
普通作業員	17,243	17,713	2.727
軽作業員	13,123	13,515	2.983
とび工	22,462	23,055	2.643
鉄筋工	22,349	22,930	2.599
運転手（特殊）	20,296	20,862	2.789
運転手（一般）	17,828	18,332	2.828
型わく工	22,617	23,204	2.596
大工	22,456	23,049	2.642
左官	22,345	22,934	2.638
交通誘導警備員A	12,330	12,777	3.624
交通誘導警備員B	10,611	11,002	3.690

(注) 各都道府県の単価を単純平均した。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H29単価	H30単価	
電工	19,198	19,579	1.984
配管工	18,894	19,351	2.421
ダクト工	18,556	19,081	2.832
保温工	20,613	21,006	1.910
設備機械工	20,883	21,280	1.905

(注) 各都道府県の単価を単純平均した。

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量（図2参照）

（単位：円）

	主要12職種									設備5職種							
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,100	900	900	1,300	1,300	1,200	1,100	1,300	1,300	1,300	700	600	900	1,400	1,400	1,100	1,000
3/4分位	600	500	500	800	850	600	500	850	800	850	500	500	600	700	850	600	600
平均値	557	470	392	594	581	566	504	587	593	589	447	392	381	457	526	394	398
中央値	600	500	400	500	400	600	500	400	500	500	400	400	400	500	500	400	450
1/4分位	400	300	300	400	400	400	350	400	400	400	300	300	100	100	150	100	100
最小値	200	100	100	100	100	200	200	100	100	100	200	100	-100	-100	-100	-100	-100
NA(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	4	-	1

（注）ダクト工等で、公表値がない都府県（ND欄）があった。（表4参照）

数値が公表された。過去からの推移は図1のとおりで、今回公表資料を使った当研究所の試算値（単純平均値：23,642円）と比較すると、今のような方法での公表¹が開始された平成12年の水準を引き続き上回った。

2 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純集計値）は、表1、表2のとおりとなった。主要12職種では2.59～3.69%と引き続き伸びを示した。また、設備5職種では1.90～2.83%で、昨年（3.48～4.68%）に比べれば伸びはやや鈍化した。

3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の設計労務単価の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（平成29～30年）でどう変化したかの分析を次頁の表4に示す。そして、その傾向を表3と図2で集計・整理した。表3からは、今回公表資料の増減額は、-100円（5設備職種）から+1,400円（配管工、ダクト工）の範囲にあることが分かる。図2では、中央値と平均値を大きい順に並べ直し、職種別の違いを把握しやすくした（毎年順位が違うので、コスト研HPで公開している過去の研究報告を参照いただきたい）。

今回は主要12職種において、北海道、東北、九

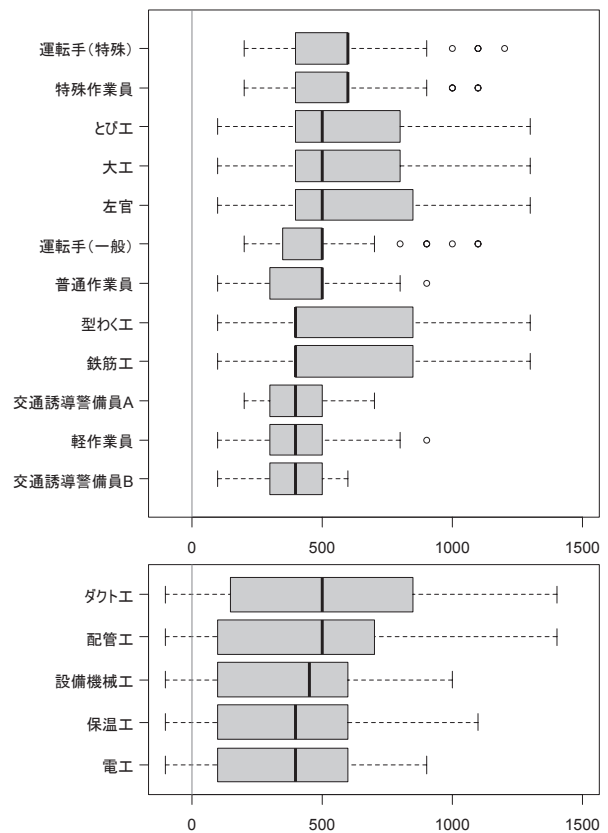


図2 対前年度増減額（円）の分布（箱ひげ図）

（注）表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数（50%）の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値を示す。今回は運転手や作業員等で外れ値（増加側）となった道県があった。

州で伸びた県が多かった。また設備では、中部と四国で100円のマイナスとなった県があった一方、北海道、東北、九州が比較的大きく伸びた。特徴をまとめると、それまで取り残されていた地方圏、特に北海道、九州各県の伸びが継続した一方で、中部、近畿、四国等は伸びの鈍化が見られたと言えよう。

1 「設計労務単価」の公表は公式には平成9年からであるが、50職種別での数値が公表されるようになったのは平成12年からである。（参考：「建築コスト遊学21：公共事業労務者調査とそれに至る経緯」No86, pp.86-90, 2013.10）

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（H29年度→H30年度）

地方 連協 名	都道府県 (※数字は 都道府県番 号)	主要12職種												設備5職種				
		特殊 作業員	普通 作業員	軽作 業員	と び 工	鉄 筋 工	運 転 手 (特 殊)	運 転 手 (一 般)	型 わ く 工	大 工	左 官	交 通 誘 導 警 備 員 A	交 通 誘 導 警 備 員 B	電 工	配 管 工	ダ クト 工	保 温 工	設 備 機 械 工
北海道	01 北海道	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
東北	02 青森県	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	03 岩手県	△	△	△			△	△					△△	△△	△△	△△	△△	△△
	04 宮城県	△	△	△△			△	△△				△		△△	△△	△△	△△	△△
	05 秋田県	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△
	06 山形県	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△
	07 福島県	△	△	△			△	△				△		△△	△△	△△	△△	△△
	関東	08 茨城県	△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△
09 栃木県		△	△	△			△	△		△		△	△	△	△	△	△	△
10 群馬県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
11 埼玉県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
12 千葉県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
13 東京都		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
14 神奈川県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
19 山梨県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
20 長野県		△	△	△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△
北陸		15 新潟県	△	△△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
	16 富山県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
	17 石川県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
中部	21 岐阜県				△				△			△	△					
	22 静岡県											△	△					
	23 愛知県				△						-	△	△					
	24 三重県											△	△					
近畿	18 福井県	△					△	△				△△	△△		△			
	25 滋賀県											△△	△					
	26 京都府											△△	△△					
	27 大阪府											△△	△					
	28 兵庫県											△△	△					
	29 奈良県											△△	△					
	30 和歌山県											△△	△					
中国	31 鳥取県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△		△△			
	32 島根県	△	△	△△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△					
	33 岡山県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△		△			
	34 広島県	△	△	△△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△					
	35 山口県	△	△	△△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△					
四国	36 徳島県	△	△	△			△					△△	△△			-		
	37 香川県		△	△			△					△△	△△			-		
	38 愛媛県	△		△		△	△	△				△△	△△			-		
	39 高知県	△		△		△	△	△				△△	△△			-		
九州	40 福岡県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△
	41 佐賀県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
	42 長崎県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
	43 熊本県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
	44 大分県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
	45 宮崎県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
	46 鹿児島県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△
沖縄	47 沖縄県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	-	△△	△	△					-
	47都道府県平均		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△

凡例：

△△：伸び率が4.0%を超える	△：伸び率2.0～4.0%	空欄：伸び率2.0%以下	-：No Data
-----------------	---------------	--------------	-----------

4 都道府県別の賃金・労働時間の実態は？

昨年の本欄の報告で用いた厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」から、建設関係7職種（とび工、鉄筋工、型枠大工、大工、左官、電気工、配管工）の都道府県別集計情報を整理してみたい。この調査は、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所が対象であり、この2月末に公表された残業時間等を

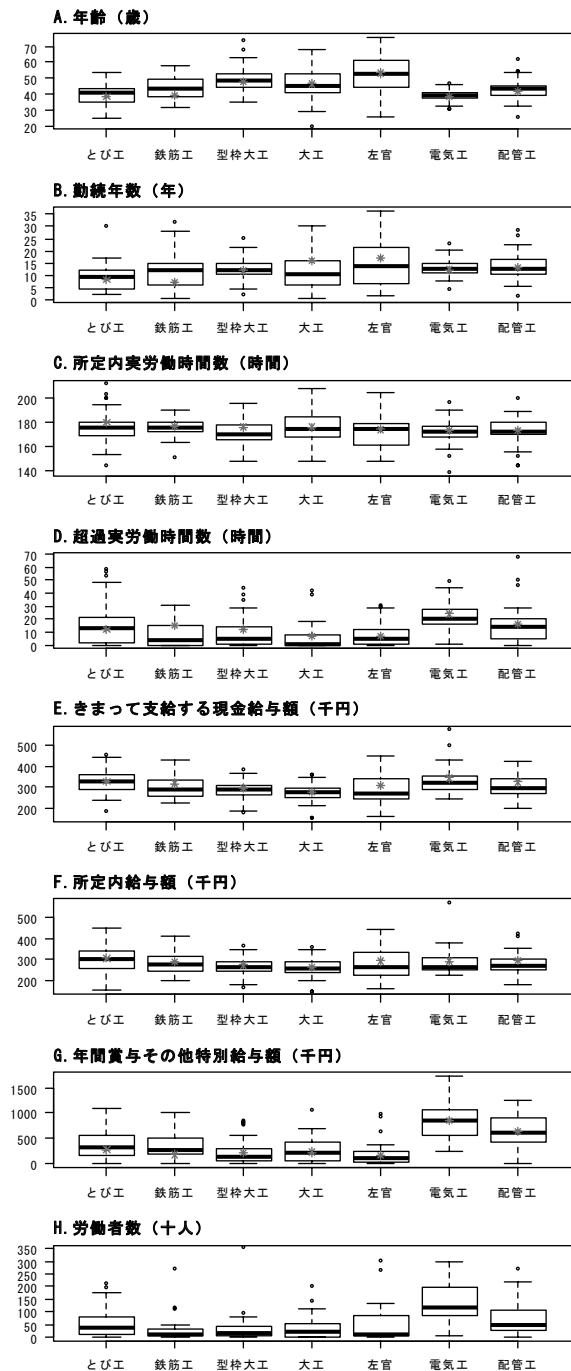


図3 「都道府県別第2表」の数値（建築7職種）

（注）厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」結果より作成。都道府県の各平均値の分布を示す。*印は全国平均値。電気工「H.労働者数」では、範囲外の3都県の値を省略。

含めた2017年6月分の賃金の実態が分かる。

ここで使用するのは、「都道府県別第2表 職種・性別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」という集計表である。男女の区別がある全部で228職種のうち、前記7職種（いずれも男性）の値を選んだ。具体的には図3各図にある「とび工（男）～配管工（男）」である。集計項目はA.年齢～H.労働者数までの8項目であり、全国及び47都道府県別の値が分かる。賃金についてはF.所定内給与額のほか、残業代を含んだE.きまって支給する現金給与額が示されており、労働時間についてはF.に対応したC.所定内実労働時間数と残業代に対応するD.超過実労働時間が示されている。図3では47都道府県の平均値を箱ひげ図で統計分布が分かるよう示した（図中の*印は全国平均値）。

給与水準はA.年齢やB.勤続年数にも関係するから気をつけるべきだが、7職種別に随分と違うことに気付く。また同一職種内でも都道府県による幅があるものがある。とび工や左官は比較的に大きい。それは労働時間数の長短の差とも関係するのだろう。また、電気工、配管工など設備職種は残業時間数が多い傾向等も分かる。

図4はこれらの数値を基に、筆者が計算した実

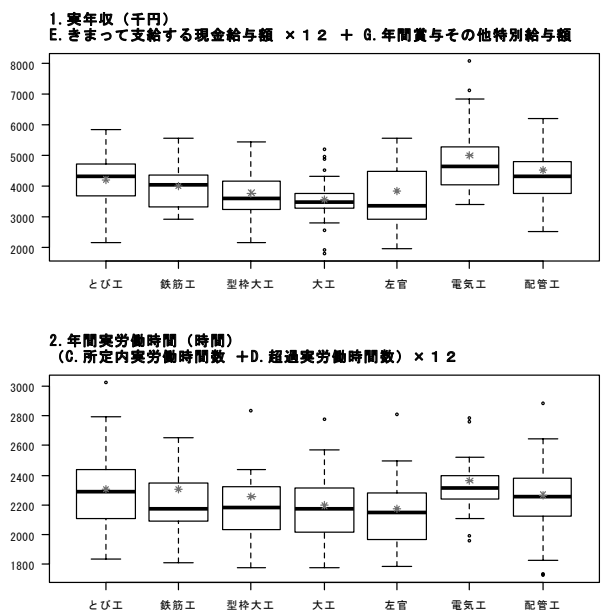


図4 実年収と総労働時間数の推定（建築7職種）

（注）図3情報から筆者が推定（計算式は図中を参照せよ）。都道府県の分布である。数値は2017年頃のものとなる。

